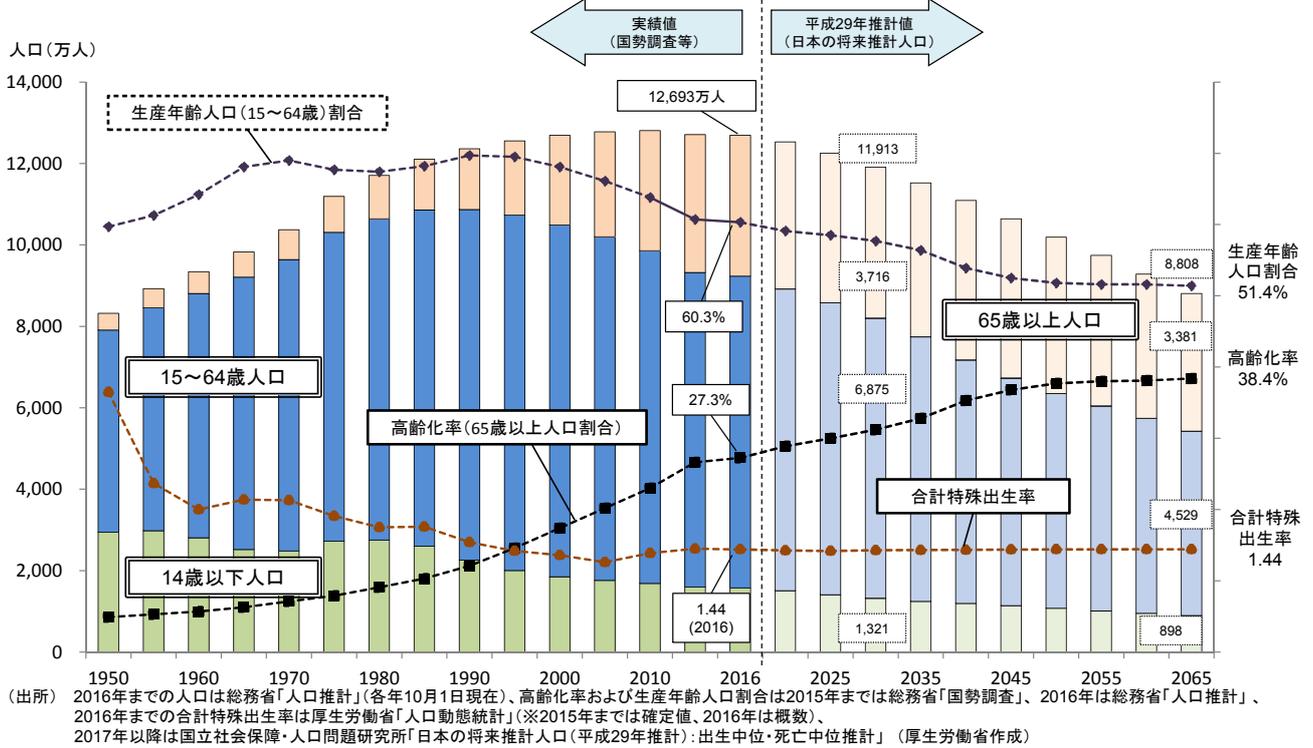


参 考 资 料

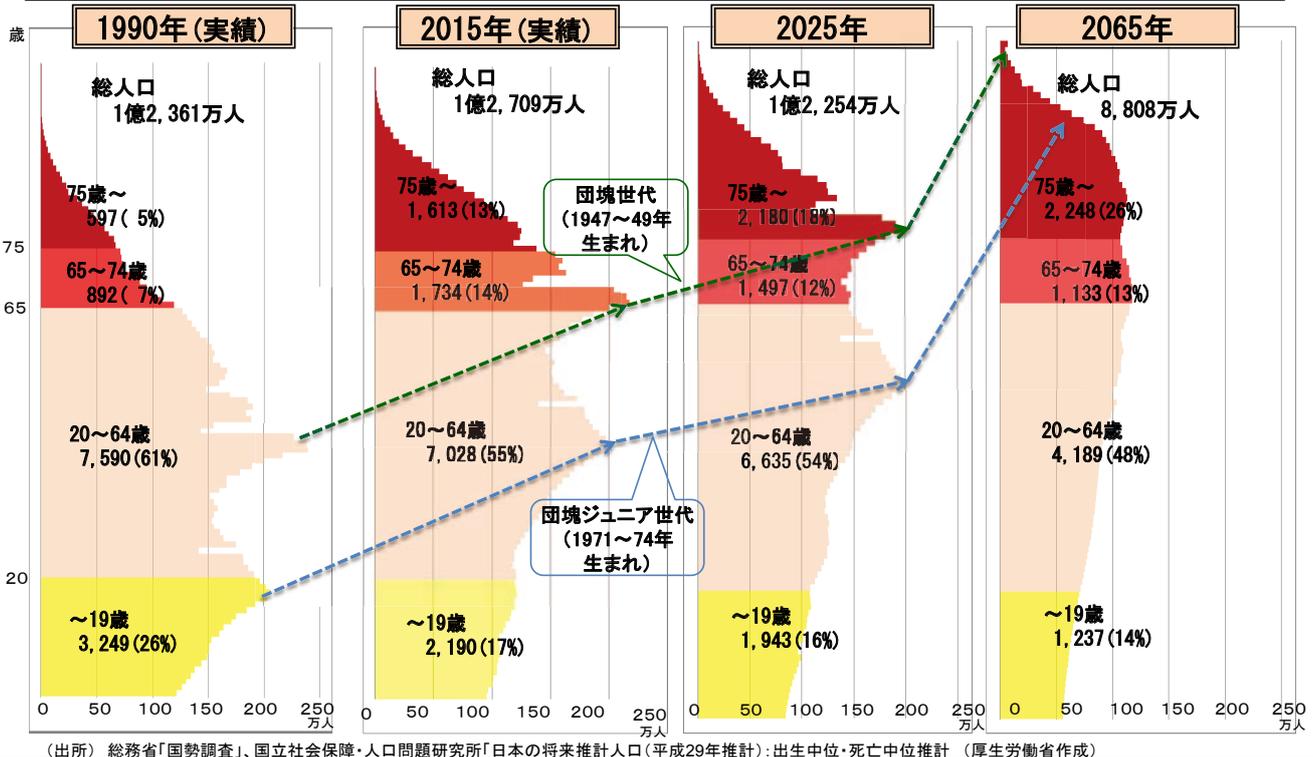
参考資料1 日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



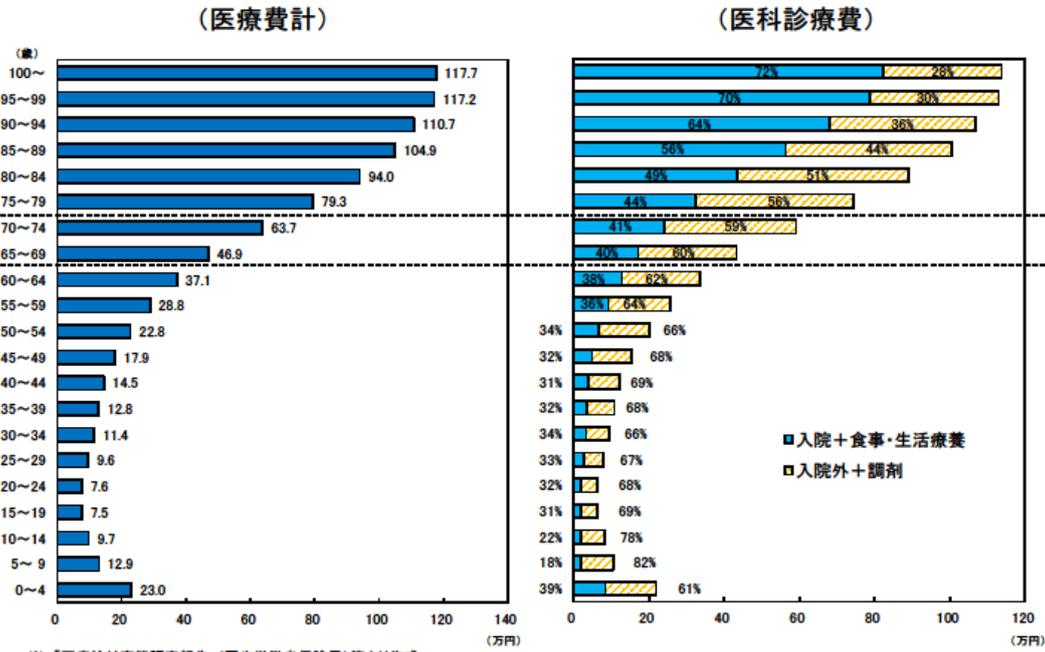
参考資料2 日本の人口ピラミッドの変化

○ 団塊の世代が全て75歳となる2025年には、75歳以上が全人口の18%となる。
○ 2065年には、人口は8,808万人にまで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約38%となる。



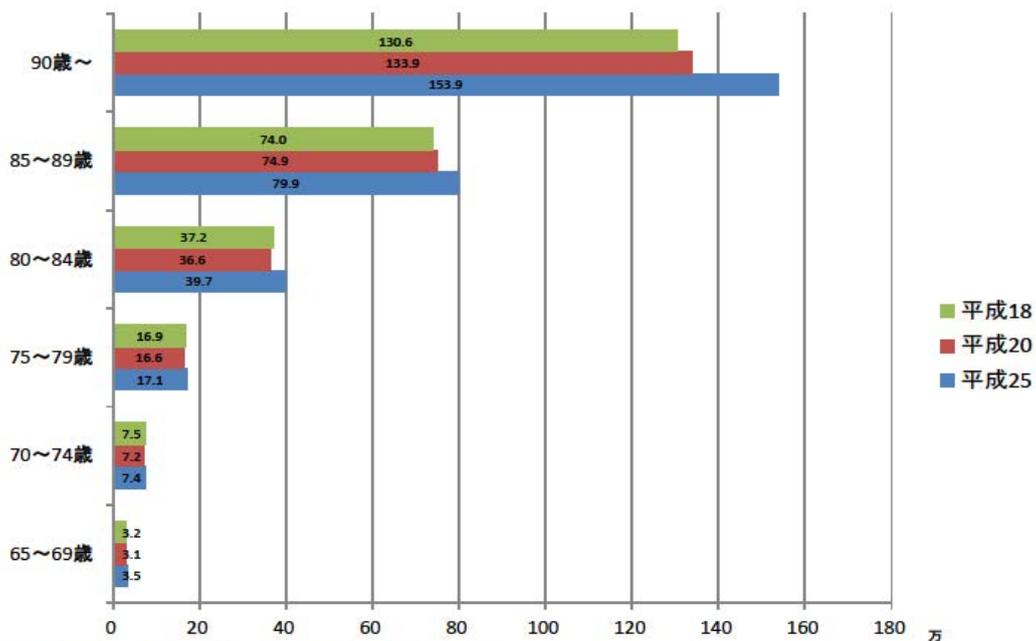
参考資料3 年齢階級別1人当たり医療費(平成27年度)(医療保険制度分)

1人当たり医療費を年齢階級別にみると、年齢とともに高くなり、70歳代までは外来(入院外+調剤)の割合が高いが、80歳代になると入院(入院+食事療養)の割合が高くなる。



(厚生労働省作成資料から引用)

参考資料4 年齢階級別一人当たり介護費用の推移

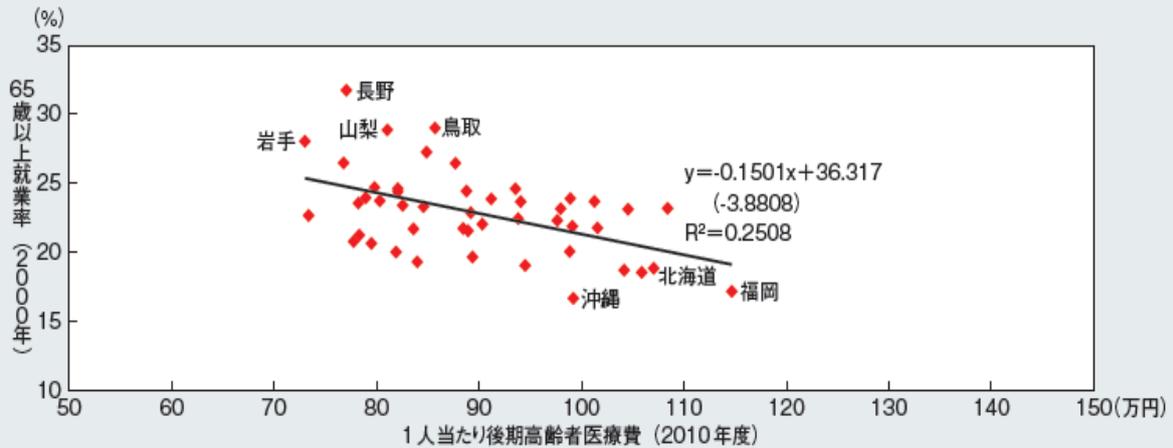


※介護給付費実態調査(厚生労働省)、人口推計(総務省統計局)
 ※各年の10月1日の65歳以上人口で、各年の5月審査分~4月審査分の費用を割ったもの

(厚生労働省作成資料から引用)

参考資料5 都道府県別の65歳以上就業率(2000年)と1人当たり後期高齢者医療費(2010年度)の関係

○ 高齢者の就業率が高い都道府県ほど医療費が低くなる傾向。



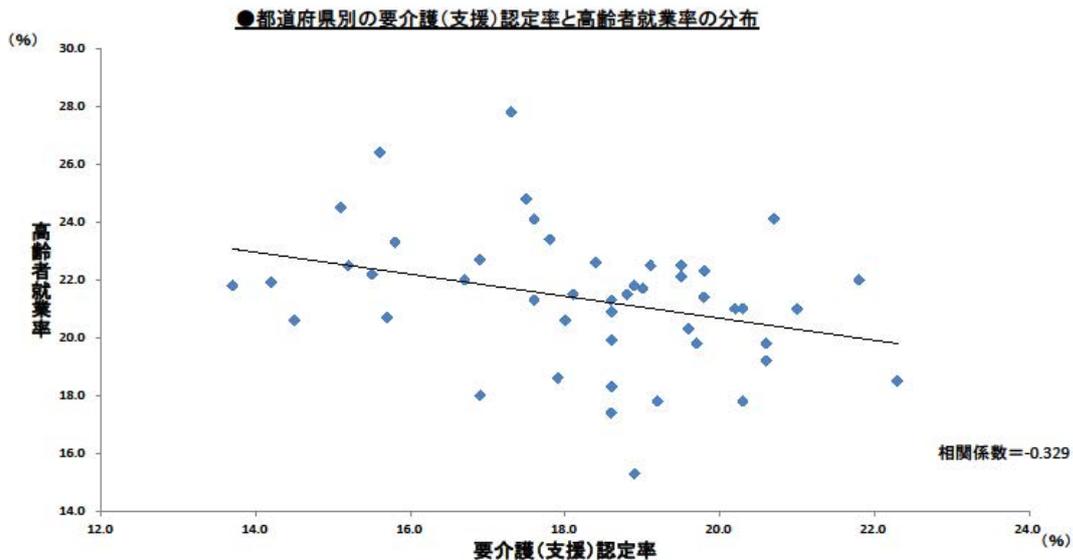
資料出所 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」、総務省統計局「国勢調査」

- (注) 1) 75歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療費について、10年前の高齢者の就業状況との関係をみるため、2000年の都道府県別65歳以上就業率と2010年の都道府県別1人当たり後期高齢者医療費をプロットしたもの。
2) 回帰式の下()内はt値。

「平成24年版 労働経済白書」から引用

参考資料6 要介護(支援)認定率と高齢者就業率

○ 65歳以上の高齢者の就業率が高い都道府県ほど要介護(支援)認定率は低い傾向にある。

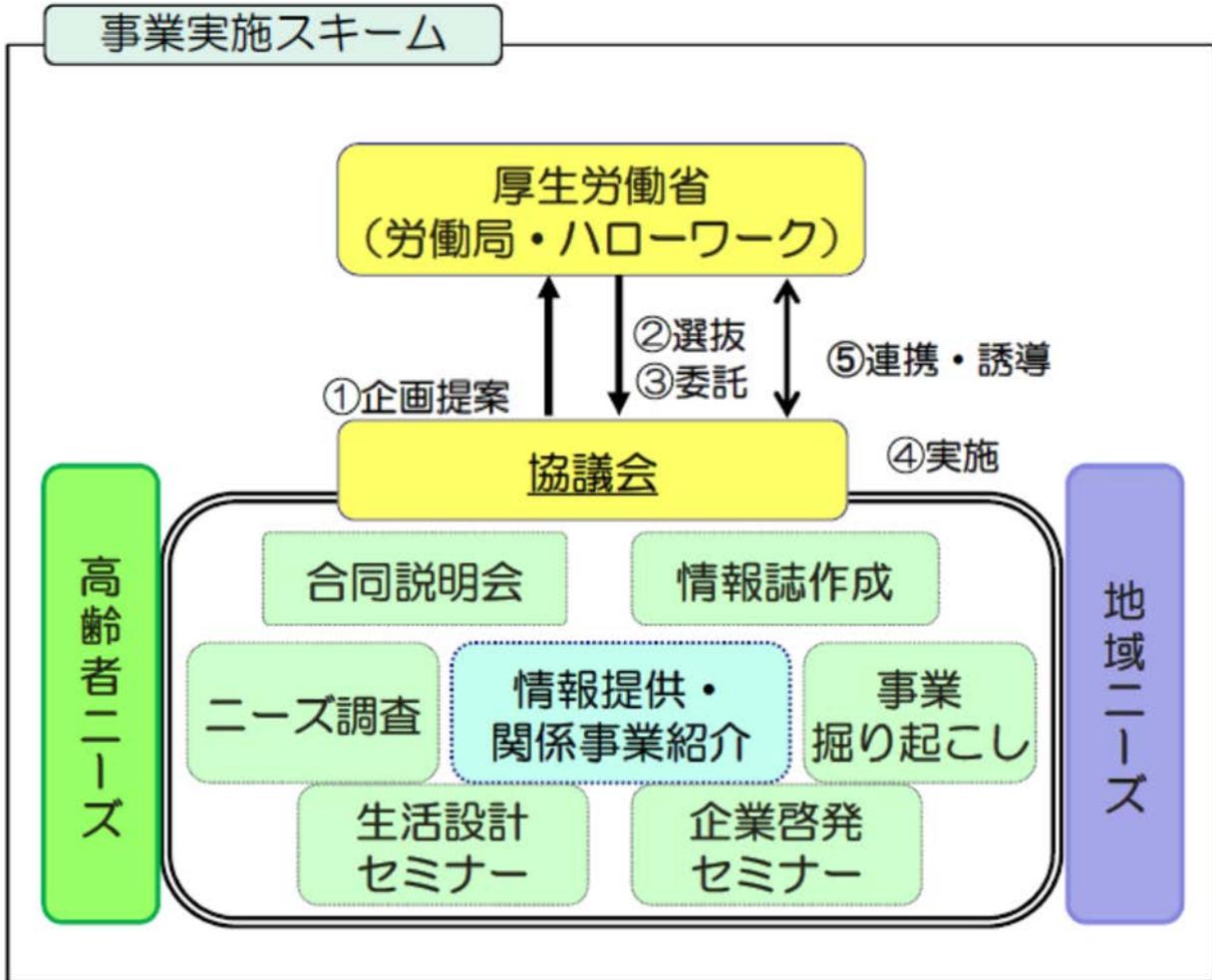


資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成24年) 厚生労働省「介護保険事業報告(年報)」(平成24年)

(注) 「要介護(支援)認定率」は第1号被保険者に占める認定者の割合。「高齢者就業率」は65歳以上層における有業率(65歳以上人口に占める65歳以上有業者の割合)。

(厚生労働省作成資料から引用)

参考資料 7 生涯現役促進地域連携事業



(厚生労働省作成)

インタビューリスト

日時	訪問先及び応対者(敬称略)	訪問者
柏市	平成29年6月17日(金) ①ニッセイ基礎研究所 生活研究部・ジェントロジーフォーラム 主任研究員 前田展弘(東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員)	田原孝明 中山 明広 園田 薫 山岸 諒己
	平成29年7月7日(金) ②一般社団法人セカンドライフファクトリー セカンドライフファクトリー 理事長 矢富直美 理事 中村年雄 学術員 風間弘美	中山 明広 園田 薫 山岸 諒己
	平成29年7月10日(月) ③-1柏市役所(柏市生涯現役促進協議会事務局) 柏市役所保健福祉部福祉政策課 副主幹 吉田祐介	中山 明広 園田 薫 山岸 諒己
	平成29年7月24日(月) ④柏市シルバー人材センター 常務理事兼事務局長 小城亨 総務担当 松田誠 藪由紀子	園田 薫 山岸 諒己
大阪府	平成29年7月14日(金) ①一般財団法人大阪労働協会 人材開発事業担当企画推進グループ長 小林祐子 人材開発事業担当企画推進グループチーム長 橋詰泰幸 同 北野優子	中山 明広 山岸 諒己
	②エル・おおさか本館 (セブンイレブン仕事説明会 ヒアリング及び見学) セブン-イレブン・ジャパン 第四リクルート部大阪地区 黒瀬陽一 関西ゾーン総務担当マネージャー 山口大輔	中山 明広 山岸 諒己
	平成29年7月14日(金) ③大阪商工会議所(大阪府高年齢者就業機会確保地域連携協議会事務局) 大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課就業支援グループ 総括主査 植木友紀子 課長補佐 山本恭一 シニア就業センター(高年齢者就業機会確保地域連携協議会事務局)	中山 明広 山岸 諒己
豊中市	平成29年7月20日(木) ①豊中市(豊中市生涯現役促進地域連気事業促進協議会事務局) 豊中市市民協働部 参事兼くらし支援課長 宮城節子 就労支援担当主幹 濱政宏司 課長補佐 竹内淳 とよなか生涯現役サポートセンター(Sサポ) 事務局事業統括員 山田幸敏 豊中市健康福祉部高齢者支援課 係長 舟橋朋美 主査 林裕美	中山 明広 山岸 諒己
	平成29年7月21日(金) ②(株)新事業開発研究所 代表 与那嶺学 研究員 濱名研	中山 明広 山岸 諒己
鎌倉市	平成29年9月29日(金) 鎌倉市役所(生涯現役促進地域連携鎌倉協議会事務局) 鎌倉市役所健康福祉部高齢者いきいき課いきいき福祉担当 主事 新井雄一朗 担当課長 小宮純	中山 明広 園田 薫 山岸 諒己

	日時	訪問先及び応対者(敬称略)	訪問者
福岡県	平成29年10月5日(木)	①福岡県70歳現役応援センター(公益社団法人福岡県雇用対策協会事務局) 福岡県70歳現役応援センター センター長(県からの派遣) 坪根千恵子 プロジェクト推進班事業統括員 野中康弘 福岡県福祉労働部労働局 ②公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部 研究員 原口尚子	中山 明広 山岸 諒己
	平成29年10月13日(金)	①一般財団法人そうじゃ地食べ公社 事務局長 風早政巳 ②総社市役所(総社市社会福祉協議会) 総社市保健福祉部長寿介護課 課長 林直方 地域ケア推進係 西田仁士 地域ケア推進係 渡辺一樹 総社市社会福祉協議会 久保豪 社会福祉法人総社市社会福祉協議会障がい者千人雇用センター千人雇用 ワーカー(社会福祉士) 前田光彦	中山 明広 山岸 諒己
松山市	平成29年10月26日(木)	松山市シルバー人材センター(生涯現役促進松山地域連携協議会事務局) 松山市シルバー人材センター 常務理事 西山秀樹 事務局長 福島建夫 事務局次長 柳原祐二 総務課長 矢野光子	中山 明広 山岸 諒己 千葉登志雄
大分県	平成29年11月9日(木)	①大分県庁(大分県シニア雇用推進協議会事務局) 大分県商工労働部雇用労働政策課 課長 後藤豊 雇用推進班課長補佐(総括) 甲斐昭臣 雇用推進班主幹 長谷部貴志 雇用推進班主事 榮岩祐介	中山 明広 山岸 諒己
	平成29年11月10日(金)	②大分県シルバー人材センター連合会 常務理事兼事務局長 藍畑則文 事務局次長 高山修一 部長 堤喜代司	中山 明広 山岸 諒己
		③大分市シルバー人材センター 常務理事兼事務局長 幸野正市	中山 明広 山岸 諒己

JILPT 資料シリーズ No.198

高齢者の多様な活躍に関する取組 - 地方自治体等の事例 -

発行年月日 2018年3月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2018 JILPT Printed in Japan

* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)